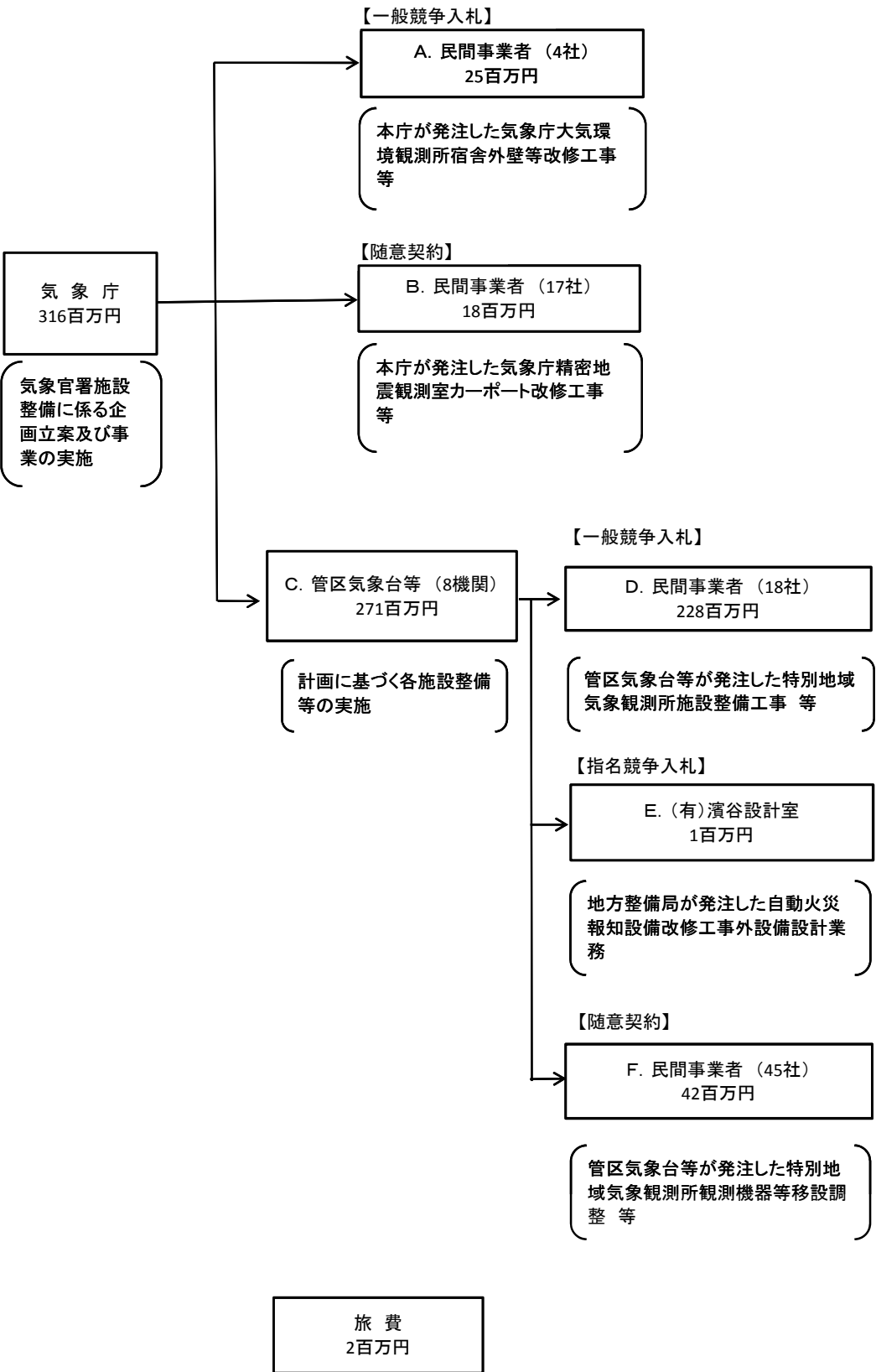


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	気象官署施設整備		事業開始年度	昭和31年		作成責任者
担当部局庁	気象庁総務部		担当課室	総務課施設物品管理室		室長 清水新樹
会計区分	一般会計		上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法 第3条 国有財産法 第5条 国家公務員宿舎法 第5条		関係する計画、 通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎及び職員宿舎等について、施設の維持又は改善等を図り、安定した気象業務の遂行に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎及び職員宿舎等の改修を実施。また、測候所の無人化に伴い、特別地域気象観測所として必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の有効利用を図る。					
実施状況	事項	単位	19年度	20年度	21年度	備考
	特別地域気象観測所の施設整備	箇所	5	3	5	
	庁舎等改修	箇所	14	10	8	
	宿舎改修	箇所	4	4	2	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	341	324	321	305	250
	執行額	917	825	316		
	執行率	269.0%	254.7%	98.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握 水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や使途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業は、特定の民間事業者により有利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(価格競争方式)により受注業者を決定しているが、引き続き競争性、透明性の向上に努める。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等について、施設の維持・改善等を行うものであることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、効率的な事業実施の観点から真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法の改善等の見直しを行うこととする。				
予算・監視の 所見率化	【抜本的改善】 気象業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進め経費の削減を図るべき。また、競争入札の拡大等調達方法の改善を図るべき。					
補記	【予算科目】					
	・232気象官署施設費	(21年度予算額(21年度決算見込額))				
	・95気象官署施設整備に必要な経費	321百万円	316百万円	※平成19年度の執行率が100%を超えたのは、前年度から繰越した1,211百万円のうち577百万円を支出したためである。		
	・95191-1202-08 施設施工旅費	2百万円	2百万円			
	・95191-1203-09 施設施工庁費	1百万円	1百万円			
・95191-1204-15 施設整備費	318百万円	313百万円	※平成20年度の執行率が100%を超えたのは、前年度から繰越した507百万円を支出したためである。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。使途と費目
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. アジア工業(資)			E. (有)濱谷設計室		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	気象庁大気環境観測所宿舍外壁等改修工事	8.7	工事費	福岡管区気象台自動火災報知設備改修工事外設備設計業務	1
計		8.7	計		1
B. 松代建設工業(株)			F. 明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	気象庁精密地震観測室カーポート改修工事	2.4	工事費	特別地域気象観測所観測機器等移設調整	6
計		2.4	計		6
C. 大阪管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浜田特別地域気象観測所整備工事等	99.7			
消耗品費	図面複製	0.3			
計		100	計		
D. アジア工業(資)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浜田特別地域気象観測所整備工事	34			
計		34	計		

【別紙】

A. 民間事業者(4社) 25百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア工業(資)	8.7
2	(株)サンコーシャ	7.0
3	(株)エム・テック首都圏本部	6.7
4	コンストラクションインベストメントマネジャーズ株	2.7
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D. 民間事業者(18社) 228百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア工業(資)	34
2	(株)アスピーア	26
3	竹村産業(株)	26
4	(株)高橋電工	22
5	(株)桑井工務店	20
6	大創建設(株)	14
7	三和電気工事(株)	13
8	(株)五十嵐電気商会	13
9	北盛電設(株)	10
10	(株)桜電社	9

B. 民間事業者(17社) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	松代建設工業(株)	2.4
2	酒寄電気工業(株)	2.3
3	池田建装(株)	2.0
4	富士電設工業(株)	1.9
5	コエダ企画	1.4
6	(株)木村電設	1.1
7	(株)エイシーセレニティ	1.1
8	(株)塚本建装	1.1
9	鈴木電気工業所	1.0
10	クボタ電気工事(株)	0.9

F. 民間事業者(45社) 42百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	6.0
2	(株)関口工務店	2.4
3	(株)丸本工業所	2.4
4	(株)翔南建設	2.3
5	電通システム(株)	2.3
6	(株)市川工務店	2.3
7	東信土建(株)	2.3
8	(有)ナカショウ	2.3
9	五洋建設(株)	2.1
10	大基建設(株)	1.9

C. 管区气象台等(8機関) 271百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	大阪管区气象台	100
2	東京管区气象台	56
3	札幌管区气象台	46
4	気象研究所	22
5	仙台管区气象台	16
6	九州地方整備局	14
7	沖縄气象台	14
8	関東地方整備局	3
9		
10		